

巻頭言

3. 11から4年

理事長 新谷 友良

東日本大震災から4年が経過しました。最新データ（平成27年1月9日）では、死者は15,889人、重軽傷者は6,152人、警察に届出があった行方不明者は2,594人となっています。死因は水死が91%と圧倒的で、それに圧死・損傷死を加えると95%が津波による死者です。また、建造物の全壊・半壊は合わせて約40万戸、震災発生直後のピーク時避難者は40万人以上、停電世帯は800万戸以上、断水世帯は180万戸以上といった数字がインターネットには出ています。

この数字には震災関連の死傷者の数や交通機関などの被害は含まれていませんので、本当の被害の大きさはなかなかイメージできません。そして、東日本大震災で初めて経験した原発事故の実態は、様々なニュースや本を読んでも理解は非常に困難です。

「通販生活」2015年春号は「原発が一基も動いていない2015年のお正月」というタイトルの特集をしています。そして「原発が動けば、シャッター通りが明るい通りにもどるんですか」、「原発が動けば、海外から工場が戻ってくるんですか」というサブコピーを載せています。片や、最新のニュースは関西電力の高浜原発が九州電力川内原発に続いて再稼働審査に合格したと報じています。

原子力発電については、その仕組みもよく知らないまま東日本大震災に直面し、今までの災害とは異なった言いようのない不安を経験しました。放射能が半減するまで30年以上の期間が必要といった知識しか持っていませんでしたので、とにかく非常に広い範囲で、長い間人が生きていくのが難しくなるのでは、と感じました。その後、何冊かの本を読みましたが、「トイレのないマンション」などという表現があるように、放射性廃棄物の最終的な処分の技術が確立していないのは事実と思われます。

いま、政府では将来の日本の電力供給をどうまかなうかの検討を進めているようですが、震災からしばらくは「日本では原子力発電はもうあり得ない」といった雰囲気だったと記憶しています。それが、「日本はこれまで原子力や火力を軸に据えてきたが、再生エネもその役割を担うことになる」といった冷めた報道を見るように風景が変わってきました。駅のホームに上がるエスカレーターのありがたみを感じるわが身がこの風景の変化に力を添えているのは間違いないと自省した今年の3.11です。